

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年4月5日	記入者		連絡先	2729
平成18年度部名	経済部	課名	産業振興課	課長名	下山啓二
平成19年度部名	経済部	課名	産業振興課	課長名	下山啓二
事務事業名	産業振興財団運営補助事業				
予算上の事務事業名	産業振興財団運営補助事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		31110		
基本目標	「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政策名	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします				
基本施策名	第1節 活力ある産業の振興				
施策名	第1施策 総合的な産業振興施策の推進				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等					
3 個別計画の概要					
計画名	概要				
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	▼		5 事業開始年度	▼	
6 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
産業振興財団(以下、「財団」という。)は、地域産業の振興と地域経済の活性化のため、地域の産業情報の収集発信事業や市内企業の経営向上促進のための事業など、市内企業や消費者である市民の役に立つ様々な事業を行っている。				市民、市内中小企業	
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
1 産業振興に係る各種フェア等支援事業		3 産業経済情報の収集及び提供事業			
・国際経済セミナー事業		・インターネットデータベース事業			
・コミュニティビジネス推進事業		・SOHO支援事業			
・フィルム・コミッション推進事業 など		・調査・研究事業 など			
2 経営向上促進事業		4 法人管理			
・地域を越えたビジネス推進事業					
・国際経済交流支援事業 など					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況					
8 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	63,352	60,967	69,264	77,865	77,865
一般財源	61,852	59,467	67,764	76,365	76,365
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
事業コスト合計	63,352	60,967	69,264	77,865	77,865
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	SOHO支援事業			対象名称 と単位	SOHO支援システム登録者数 (人)
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	549	601	920	1,271	1,300
対 象 数	483	532	585	630	680
単位あたり経費(円)	1,137	1,130	1,573	2,017	1,912
前 年 度 比		0.99	1.39	1.28	0.95

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	財団が開催する事業の数	指標式と指標の説明	セミナーをはじめとする各種事業の開催数を増加させ、効果的な産業振興を図る。		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	21.0	31.0	36.0		
目標	20.0	25.0	30.0	35.0	40.0
目標達成度（%）	105.0	124.0	120.0		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	財団が開催する事業への参加者数	指標式と指標の説明	事業の開催数だけでなく、参加に値する魅力あるプログラム内容になっていることが必要である。また、自主財源の確保に向け参加料を徴収するについても参加者が参加費を支払うだけの価値が求められる。		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	1271.0	1676.0	1295.0		
目標	1200.0	1300.0	1400.0	1500.0	1600.0
目標達成度（%）	105.9	128.9	92.5		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A : 妥当である・ B : 妥当性に課題がある・ C : 妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A : 有効である・ B : 有効性を高める余地がある・ C : 有効でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A : 効率が良い・ B : 効率性を高める余地がある・ C : 効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性 [有・無]					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[]	：良好な状態を維持する事業			
	[]	：概ね良好な状況である事業			
	[]	：見直しを行う必要がある事業			
	[]	：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		市補助金のうち管理費割合を低減させたことは、評価できる。しかし、依然として事業費の補助金依存度は高く、自主財源の確保が課題となっている。また、事業展開について、公益法人としての強みを活かした事業内容に期待している。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
これまでの事業内容ではなく、参加者を効果的に増加させるための内容検討が重要である。内容を充実させることで、事業の有料化に結びつけることが出来ると思われ、自主財源の確保につながる。			管理費割合の低減、補助金依存度低減につながる事業展開には担当する職員の資質が重要である。財団の派遣職員はもとより、嘱託職員の知識と経験を蓄積させるための研修の充実が必要である。		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			